

多様化したゼロ初級者のニーズに対応する地域日本語教育の可能性

陳, 帥
九州大学大学院地球社会統合科学府 : 博士課程

<https://hdl.handle.net/2324/2559288>

出版情報 : The Joint Journal of the National Universities in Kyushu. Education and Humanities. 6 (1/2), pp.No.2-, 2020-03-31. 九州地区国立大学間の連携に係る企画委員会リポジトリ部会
バージョン :
権利関係 :



多様化したゼロ初級者のニーズに対応する地域日本語教育の可能性

陳帥¹ (CHEN SHUAI)

要旨

本稿は、地域日本語教室を利用している様々な背景を持つゼロ初級の「生活者としての外国人」に焦点を当てて、従来の支援方法を捉え直し、さらに有効な方法があるかを模索したものである。「生活者としての外国人」のための地域日本語教育の理念と現状を把握し、また一方で、入国管理局による在留資格の分類を見極め、学習者をタイプ分けした上で、インタビューによるニーズ調査を行った。その結果、自律学習の理念に基づき、学習者が自己管理できるような学習プログラムの開発の必要性が明らかになった。さらに、多様化したゼロ初級者のニーズに対応するためには学習プログラムのみならず、地域学習支援のやり方も含めた変容が求められると考えられる。

1、はじめに

総務省（2018）の発表資料によると、2018 年末の在留外国人数は、273 万 1,093 人であり、前年末に比べ 16 万 9,245 人(6.6%)増加となり、過去最高となった。また、その内訳（図 1）を見てみれば、永住者がやや大きい割合を占めており、他の在留資格者の人数はそれほど差がないことから、近年日本語学習者が 1990 年代や 2000 年代と比べて、ますます多様化していることが窺える。

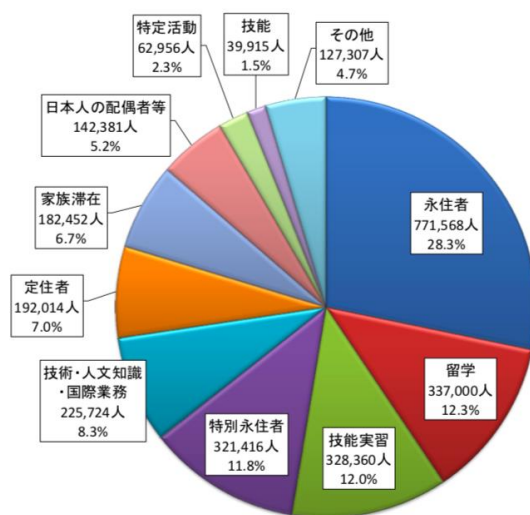


図 1 平成 30 年末在留資格別外国人数

出典：法務省（2018）「平成 30 年末現在における在留外国人数について」

¹ 九州大学地球社会統合科学府大学院生

日本人との国際結婚による配偶者や日系人、そして、近年増えている技能実習生や介護に従事している外国人など「生活者としての外国人」と呼ばれる外国人は日本語を習得することが日本で生きていくうえで必須であるにもかかわらず、学習の機会が保障されているわけではない。彼らが日本語能力を獲得したいのであれば、自学自習をする、家族や友人に教えてもらう、地域で開催されているボランティアの地域日本語教室に参加する、など、いずれにしても自律的に行わなければならない。その中で、大部分の外国人が、日本語学習だけではなく、友達を作りたい、日本人と交流したいというような理由で近くにある地域日本語教室に通っている。地域日本語教室においては、学習者が最初に教室に来た時、ボランティアがその場でレベルチェックをしたり、学習ニーズを聞いたりしてから日本語支援活動を設計することが従来のやり方であるが、この方法は、ボランティアに負担を強いるだけではなく、学習者のニーズに応えられるとは言い難い面もある。そこで、これらの問題を解決するために新しい支援方法を探求しなければならない。

2、先行研究

2.1 地域日本語教育の理念と現状

1990年の改正入管法が実施されて以来、外国人が著しく増加しており、その中で、定住傾向を持っている人々も増えてきた。しかしながら、外国人が来日後、実際の生活を送る際には、日本語という「言語の壁」に直面せざるを得ない。とくに、留学生以外の、「家族滞在」、「日本人の配偶者」、「就労」などの目的で来日した外国人は公的日本語教育機関に恵まれず、十分な日本語を習得できない状況にあると言える。

この状況を踏まえて、法務省（2006：14）は「ニューカマーが定住化傾向を示す中、外国人住民が地域社会で孤立することなく日本人と共に生活していくためには、日本語でのコミュニケーション能力を身につけることに加え、日本の社会や文化等について理解を深めていくことも必要である」としている。言い換えれば、各地域において外国人住民が継続的に日本語及び日本社会を学習するための機会を提供する必要がある。このため、日本人市民ボランティアが自発的に立ち上がり、外国人集住地域において日本語ボランティア活動²が始まった。この地域日本語ボランティア活動においては、主に日本語指導、日本語会話活動などが実施されている。

²地域日本語ボランティア活動を示す言葉として、これまでの地域日本語教育関連の先行研究（尾崎他2000、新矢他2004など）では「地域日本語教室」、「日本語学習支援」、「日本語交流活動」などが使われている。

とくに来日して間もない「生活者としての外国人」は日本社会で情報を獲得するツールが限られているため、日本語ボランティア教室の存在すらわからないというような課題が残っている。それゆえ、地域日本語教室は来日初期段階のゼロ初級者も参加しやすいような教室環境を築かなければならない。

その一方で、近年、地域日本語教育では、多文化共生の教育理念が論じられており、日本語規範の教授³ではなく、「共生」に向かう学習支援が目指されている。渡邊（2006：152）によると、「地域日本語ボランティア活動」はこれまで行政に趣味レベルとしか捉えてもらえないことが多かったが、近年「多文化共生」⁴にかかわる活動としての認識から少しずつ見直されはじめているとされている。また、「多文化共生」の意識を基に、「教える」から「伝え合う」へ、「教育」「支援」から「交流」へと日本語ボランティア活動の社会的役割をこれまでとは違う視点からとらえる意見（尾崎他 2000, 野山 2002, 山田 2002, 米勢 2006, 渡邊 2006）が現れてきた。さらに、新矢他（2004：40）は、「地域日本語教室は社会に出る準備の場ではなく、教室自身が出会いや交流の場とならなければならないこと、一律的な教室授業ではなく、学習者の多様なニーズに応じた日本語学習支援が求められている」と述べている。

ところが、CINGA 地域日本語実践研究会（2018：5）では、「実際、地域日本語教室をいくつか訪れてみると、日本語学習支援にのみ関心が向けられ、学習者の抱える多様な問題・課題に十分に対応できていないという声、また理念として多文化共生社会の構築が掲げられつつも、今の地域日本語教室がその理念にどこまで、そしてどのような具体的な方法で対応すればよいかが見えないという声が聞こえてくることも事実である」と指摘されている。したがって、現状を改善するために、多様化した学習者のニーズにより適切な対応方法があるのではないかと考えなおさなければならない。

2.2 多様化した「生活者としての外国人」のための地域日本語教育

人口の移動による学習者類型の多様化だけではなく、個々人の内面や社会そのものの変容も進んでいるため、従来「生活者としての外国人」に関する確切な分類がなかった。春原（2018）は日本語学習者の分類の難しさと用語の不安定を論じた上で、「外国人児童生徒」、「外国人配偶者」、「ビジネスパーソン」、「ろう児・ろう者」の言語教育が注目すべきだと指摘している。春原（前掲）のような全体的な研究もあれば、特定の研究対象に絞った地域日本語教育研究が数多く行われている。

³ 日本語の規範文法をそのまま教えることを指す。

⁴ 多文化共生とは「国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的ちがいを認めあい、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと」（総務省 2006：5）と定義されている。

定住外国人の中で、最も注目されてきたのは外国人女性配偶者である。市瀬（2005）は質問紙調査を通して、「ことば」「仕事」「習慣」「こどもの教育」「家庭生活」などの方面で外国籍配偶者が問題を抱えていることがわかった。とくに、「ことば」の問題が一番深刻で、「教科書による文法学習と日本語使用の実際が一致していない」、「基本的な動詞の活用や変化形が定着していない」「感情表現を使用した気持ちの表出が不得意」などの状況が挙げられる。また、中東（2017：48）によると、「地域住民同士の交流・関わり合いを深めるために必要な課題として、地域住民として暮らすために必要な地域の生活ルール・習慣への理解、日本人住民との交流・コミュニケーションに必要な日本語の習得が外国人住民にとって重要である」ことが確認された。その一方、内海（2009）は外国人だけではなく、日本人も異文化に対する理解を深め、外国人の日本語にマイナス評価をしない姿勢を持つことが大切であると指摘した。

留学生は教育機関などで日本語の指導を受けられる一方で、地域社会の生活者として日本語教室にも参加している。特に、国際コースで来日したゼロ初級の留学生は学校でほとんど日本語に接するチャンスがなく、日本社会に溶け込むことが困難な状況にある。これらのニーズに対応するために、各地の留学生センターを中心に、研究が進められている。土井・山崎（2013）は国際コースの留学生を対象に『Basic Japanese for Students Hakase 1, 2』という教材を開発した。構内の建物の位置関係、学会出席、ゼミ旅行、学位取得までの研究生活、友人との雑談など、日々の生活で必要だと思われ、アカデミック・ジャパニーズに関連するものを取り扱っている。それ以外に、帰国して日本に関連する行政機関や企業に就職する学生に焦点を当て、福岡（2015）はビジネス日本語教育の指導を行った。学習者のニーズと企業の要求を調査してから、ビジネスマナー、履歴書やエントリーシートの書き方、面接の方法、敬語の使い方などの指導を実践し、いい効果が得られた。しかし、地域日本語教育において、専門家でないボランティアが留学生に対する支援をどこまでできるか、どのように行うかなどはまた検討しなければならないと考える。

近年、日本企業において外国人研修・技能実習制度を活用した外国人労働者の受け入れが増加している。彼らのための日本語教育研究を見てみると、野村（2017）は外国人技能実習生が必要とする日本語について調査した結果、「挨拶ができること」「日本人が話す作業内容や指示を理解できること」「道具の名前や使い方などが聞いて理解でき、また、実際に使用できること」「仕事の報告を日本語で行えること」であることが確認できた。また、小松（2009）は中国人技能実習生の事例研究から、研修生・技能実習生がどのような学習環境で、どのように日本語を学んでいるのか、また研修生自身が日本語学習についてどのように考えているのかを明らかにした。さらに、JITCO（公益財団法人国際研修協力機構）（2017）

は「外国人技能実習生のための日本語」というテキストを開発した。21 課からなり、各課とも「4つの基本文型」「会話」「課題」の手順で学習するように構成されている。

短期滞在者の中では、研修生や交換留学生が日本語教育の主対象である。先行研究の中で、それぞれの目的と工夫点は違っているが、文化学習を重視した体験交流活動型の日本語支援が強調されている。その中に、熊野他（2009）は参加者に今後の日本語学習に役立つ発見をさせるために、ホームステイや小学校訪問、工場見学、フィールドトリップなどを取り入れ、このような活動中心のコースデザインは短期訪日研修にとって非常に有効であると述べていた。

以上から見ると、日本語を教える側の立場に立って、教材開発や活動の進め方などに関する研究が多く行われている一方で、日本語学習の主体である学習者の学びや習得に貢献できるような研究が少ない。

3、研究方法

本調査は様々なバックグラウンドを持っているゼロ初級者が具体的にどのような日本語学習のニーズを持っているか、地域日本語教室でどのように対応されているか、そしてどのような悩みを抱えているかなどを明らかにする。その上で、多様化したニーズに対応する可能性を探求する。

調査対象に関しては、入国管理局による在留資格の分類を見極め、地域日本語教室に参加しているゼロ初級者の大まかなニーズや状況を考慮し、以下の5つのタイプに分けてみた。

- ①**長期滞在者**：在留資格は永住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者で、長年日本で生活する希望がある人。
- ②**家族滞在者**：在留外国人の配偶者。
- ③**外国人労働者**：研修生、技能実習生、企業内転勤などの在留資格を持っている人。
- ④**留学生**：国際コースで日本の大学に来た人。
- ⑤**短期滞在者**：観光客、会議の参加者など、在留期間が15日から3ヶ月の人。

2017年12月から2018年8月にかけて、タイプごとに3人の調査協力者を探し、全部で15人⁵に対して半構造化インタビューを実施した。調査言語に関しては、全員がゼロ初級者であるため、中国人学習者に対しては母語の中国語を使い、他の国の学習者に対しては英語を用いた。筆者と調査協力者が対面し、半構造化インタビューを実施した。また、調査は事

⁵ 中国大陸出身（5人）、台湾出身（2人）の調査協力者に対して、母語の中国語を使ってインタビューを行った。ベトナム出身（2人）、インド出身（1人）、エジプト出身（1人）、ルーマニア出身（1人）、タイ出身（1人）、フランス出身（1人）、インドネシア出身（1人）の調査協力者と筆者は全員8年以上の英語学習歴を持っているため、英語を調査言語として妥当だと考え、英語を介して調査を進めた。

前に準備した質問表に従って実施したが、調査対象者の応答に応じて適宜に質問を補足した。また、あらかじめ聞きたい内容を以下のように設定した。

- (1) 日本にどのくらい滞在する予定か
- (2) どんな日本語を勉強したいか
- (3) 日本語ができないから、日本での生活のどんな方面で困っているか
- (4) 仕事場（学校、家庭・・・）ではどんな場面で日本語を使わなければならないか
- (5) 地域日本語教室でどのように勉強したいか（教室活動・・・）
- (6) 日常生活で日本語を使うチャンスあるか、どんなときか
- (7) 日本での生活を楽しんでいるか、なぜか
- (8) 将来の予定（日本での就職、帰国して日本語を生かす・・・）

以上の質問を中心に、対象者一人につき 15 分から 40 分をかけてインタビューを行ったあと、データを文字化した。そのあと、文字化したデータを全部日本語に翻訳した。データの分析に関しては、コンピューターの情報処理能力を借りてまず量的な分析を行い、次いでデータの質的側面に接近を試みることができるテキストマイニングの手法を採用した。本研究で用いたソフトウェア KH Coder の開発者である樋口（2014）は、「人間の独創性を活かしつつ、どのようにして客観性ないしは信頼性を維持するのかというバランスの取り方が大きな問題となる」と述べ、テキストデータを客観的な数値データで示すことができる計量的手法の利用を文章型すなわちテキスト型のデータを分析する時の客観性ないし信頼性を担保しうる方法であると指摘している。

4、研究データと研究結果

KH Coder を用いて、分析の前処理を行なった結果を表 1 に示す。一つの質問とそれに対する答えを一つのケースとしてカウントされた。

表 1 各欄のケース数、総抽出語数および異なり語数

	長期滞在者	家族滞在者	外国人労働者	留学生	短期滞在者
ケース数	163	156	128	98	144
総抽出語数	5737	4747	4255	3187	4552
異なり語数	762	621	631	500	592

そして、この五つのタイプの調査協力者のデータにおける頻出語と特徴的な語を統計処理した。それぞれの頻出語の上位 50 語のリストを表 2-1、2-2、2-3、2-4、2-5 に示す。

表 2-1 <長期滞在者>における頻出 50 語

抽出語	出現回数	抽出語	出現回数	抽出語	出現回数
日本語	85	必要	14	教える	8
日本	53	友達	14	使う	8
勉強	49	中国	13	将来	8
思う	47	時間	12	全然	8
生活	25	先生	12	中国人	8
今	24	滞在	12	予定	8
子ども	22	学ぶ	11	ビザ	7
コミュニケーション	19	帰る	11	英語	7
行く	19	言う	10	家	7
仕事	18	他	10	覚える	7
自分	18	聞く	10	考える	7
日本人	18	学習	9	持つ	7
来る	18	困る	9	授業	7
教室	17	通じる	9	文法	7
人	17	夫	9	問題	7
話す	17	本当に	9	いろいろ	6
学校	16	理解	9		

表 2-2 <家族滞在者>における頻出 50 語

抽出語	出現回数	抽出語	出現回数	抽出語	出現回数
日本語	92	生活	11	来る	7
思う	31	非常	11	学習	6
日本	30	病院	11	言葉	6
勉強	26	聞く	11	最初	6
英語	25	理解	11	知る	6
学ぶ	25	話せる	11	通じる	6
難しい	21	簡単	9	日本人	6
必要	19	先生	9	いろいろ	5
仕事	17	スーパー	8	トピック	5
使う	16	言語	8	医者	5

話す	16	子供	8	覚える	5
行く	15	状況	8	困る	5
コミュニケーション	14	多く	8	作る	5
今	14	幼稚園	8	時々	5
学校	13	練習	8	情報	5
友達	13	場合	7	全然	5
子ども	12	人	7		

表 2-3 <外国人労働者>における頻出 50 語

抽出語	出現回数	抽出語	出現回数	抽出語	出現回数
日本語	66	自分	10	行く	7
勉強	38	全然	10	通じる	7
仕事	30	理解	10	難しい	7
使う	26	話す	10	文法	7
日本	26	話せる	10	時々	6
日本人	25	意味	9	受ける	6
思う	18	会社	9	先輩	6
今	15	場合	9	早い	6
単語	15	問題	9	他	6
最初	14	来る	9	多い	6
人	13	インドネシア	8	働く	6
生活	13	コミュニケーション	8	ランゲージ	5
学ぶ	12	教室	8	基本	5
覚える	11	試験	8	少し	5
困る	11	必要	8	場面	5
教える	10	一番	7	職場	5
言う	10	工場	7		

表 2-4 <留学生>における頻出 50 語

抽出語	出現回数	抽出語	出現回数	抽出語	出現回数
日本語	56	今	10	困る	5

日本	38	生活	10	参加	5
思う	33	たくさん	9	時間	5
勉強	29	覚える	9	自分	5
使う	22	必要	9	中国人	5
先生	16	来る	8	難しい	5
友達	13	話す	8	入る	5
理解	13	会社	7	予定	5
コミュニケーション	12	作る	7	ベトナム	4
英語	12	練習	7	一番	4
学校	12	アルバイト	6	見る	4
日本人	12	行く	6	最初	4
漢字	11	仕事	6	質問	4
他	11	重要	6	授業	4
単語	11	場合	6	状況	4
話せる	11	働く	6	人	4
学ぶ	10	イベント	5		

表 2-5 <短期滞在者>における頻出 50 語

抽出語	出現回数	抽出語	出現回数	抽出語	出現回数
日本語	72	必要	12	覚える	6
思う	54	話せる	12	教える	6
日本	49	友達	11	見る	6
勉強	35	難しい	10	好き	6
来る	18	問題	10	作る	6
使う	16	学ぶ	9	仕事	6
旅行	15	漢字	9	自分	6
行く	14	知る	9	書く	6
文法	14	時間	8	女性	6
人	13	滞在	8	少し	6
日本人	13	文	8	情報	6
聞く	13	本当に	8	全部	6
話す	13	コミュニケーション	7	大丈夫	6

英語	12	読む	7	理解	6
今	12	文化	7	イベント	5
生活	12	良い	7	スタッフ	5
全然	12	ビザ	6		

本調査は英語と中国語によって実施した後、統計するために筆者が録音したデータを文字化し、日本語に翻訳した。この5つの表の中の上位に出現している語彙⁶の原データとの対照は表3にまとめている。

表3 上位に出現した語彙と原データとの対照表

抽出語	中国語	英語	抽出語	中国語	英語
日本語	日语	Japanese	コミュニケーション	交流	communication
日本	日本	Japan	行く	去	go
勉強	学习	learn	単語	单词	word
思う	想	think	自分	自己	myself
生活	生活	life	来る	来	come
今	现在	now	教室	教室	classroom
子ども	孩子	child/children	人	人	people/person
英語	英语	English	話す	说话	talk/speak
学ぶ	学	study	学校	学校	school
難しい	难	difficult/hard	先生	老师	teacher
日本人	日本人	Japanese people	旅行	旅行	travel
仕事	工作	work	必要	必要	necessary
使う	用	use			

<長期滞在者><家族滞在者><外国人労働者><留学生><短期滞在者>に共通して頻出しているのは「日本語」「勉強」「日本」「生活」「日本人」「話す」「コミュニケーション」「思う」などであることが上記表2-1~5から視認できる。

「子ども」「夫」「学校」「病院」「家族」などは<長期滞在者>と<家族滞在者>の中で高い頻度で出現したが、他の種類の学習者のデータでは見られなかった。「仕事」

⁶ 出現回数が15回以上の語彙を選定している。

「会社」「アルバイト」などの語は<短期滞在者>を除いて、他のタイプの学習者に共通して出現している。それに対して、<短期滞在者>のデータを見てみると、「旅行」「文化」「ビザ」「女性」「情報」などの単語が特徴的である。また、「友達」という単語は<長期滞在者><家族滞在者><短期滞在者><留学生>に共通して頻出しているが、<外国人労働者>の場合「友達」が出現していないことに対して、「先輩」が頻出したことが見える。そして、日本語の漢字の学習はどんなタイプの学習者にとっても難しいところだが、「漢字」は<短期滞在者>と<留学生>のデータの中で特に頻出している。

そして、それぞれの特徴的な語はKH Coderの共起ネットワークコマンドを使うと探索が容易になる。共起ネットワークとは、出現パターンの似通った語すなわち共起の程度が強い語を線で結んだネットワークのことである。共起の程度が強いほど線が太くなり、出現頻度が高い語の円が大きくなる。その結果を以下の図2に示す。

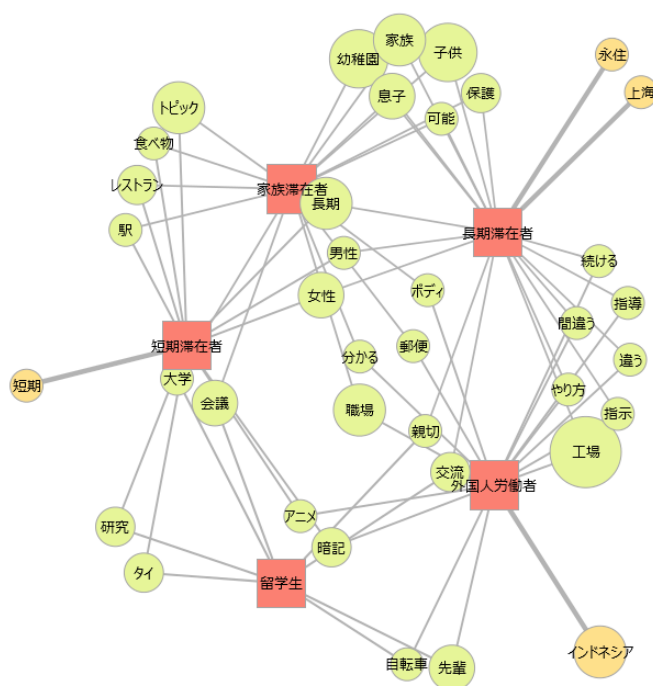


図2 五者の共起ネットワーク

多様化しているゼロ初級者のニーズを分析するため、つながりの強い語を結び視覚的に表現する共起ネットワークを用いることにより、共起関係を分析する。図2から、以上の5つのタイプの学習者はお互いに共通しているニーズもある一方で、異なる部分が多いことが読み取れる。

5、考察

本調査を行う際に、できるだけ全てのゼロ初級者のニーズを含めるように、在留資格の特徴により分かれた5つのタイプの学習者を3人ずつ調査協力者として選定した。まず、各タイプの学習者のデータをKH Coderを用いて統計し、頻出50語を抽出した。共通して頻出している単語もあれば、それぞれのタイプの学習者から個別的に抽出した特徴語も見られた。さらに、15人のデータをKH Coderの共起ネットワークで示したところ、特徴的なデータのまとまりが抽出できた。共起の程度が強く、出現頻度が高いまとまりとして「生活—日本語—勉強—必要—思う」と「買い物—病院—行く」があげられる。生データに当たってみても、基本生活に必要なとされる日本語は各タイプの学習者が共通的に抱えている学習ニーズであると確認できる。また、特徴的なデータのまとまりとして、「先生—コミュニケーション—日本人—友達—作る」、「こども—学校」、「会社—働く」があるため、学校でのコミュニケーション、育児とこどもの教育、仕事やアルバイトを行うなどの領域における日本語の学習が期待されている。従来の留学生向けの日本語教育研究の中で、特に福岡(2015)はビジネス日本語に焦点を当てたが、本調査のデータから見ると、ビジネス日本語の学習についての内容もあったが、それより「先生とのコミュニケーション」「日本人の友達を作る」などの内容が頻出している。そこから、ゼロ初級者としての留学生はアカデミックの学習に対して、身近な学校生活に関する日本語学習に必要性を感じているのではないか。そして、市瀬(2005)は定住外国人の中の代表的な研究協力者である外国人女性配偶者に対して質問紙調査を行なった結果、「ことば」「仕事」「習慣」「こどもの教育」「家庭生活」などの方面で問題を抱えていることを確認した。本調査を通じて市瀬(2005)の結果を裏付けた。

また、「旅行」、「イベント」などの単語は他の単語と共起していないが、出現頻度が高い。そのため、日本での生活を楽しむという領域も日本語学習者に欠かせないニーズであると言えよう。

このように、ゼロ初級者の日本語学習ニーズは共通的な内容がある一方で、個々人の状況により異なる部分もある。それに、在留資格によってタイプ分けを試みたが、タイプごとにはっきりと異なっている学習ニーズもあれば、いくつかのタイプが共有している問題もある。したがって、学習者が自分の状況に応じて主体的に日本語学習ニーズを伝えることができれば、地域日本語教室においてそれに合った効率的な学習が可能になる。それゆえ、ゼロ初級者の立場に立って、全般的な日本語学習ニーズをリストアップし、領域と場面ごとにまとめ、各項目に参考にできる教材や資料を提示する学習プログラムが必要になってくる。学習プログラムを学習者の母語に翻訳し、学習者がそれを持つことで、自分の日本語学習を管理することができる。

そして、学習プログラムの開発に関しては、本調査の結果と先行研究（文化庁 2010、国立国語研究所 2009 など）から明らかになったことを統合し、表 4 に示しているように、43 の必要不可欠な生活場面を作って、「基本生活」「自分を語る」「日本での生活を楽しむ」「緊急時の対応」「出産、育児と教育」「就労」「日本の学校で」「地域社会への参加」という 8 領域に分けた。

表 4 「必要不可欠な生活場面における日本語」の領域・場面

領域・場面数	場面
基本生活 全 12 場面	自己紹介とあいさつ、買い物、コンビニを利用する、洋服を買う、レストランに行く（店探し、注文、支払い、レシートの確認）、美容室を利用する、電車やバスを利用する、ゴミ出し、区役所を利用する（住所変更を依頼するなど）、銀行を利用する、郵便局を利用する、病院（病院を探す、初診受付、診察を受ける）と薬を利用する
自分を語る 全 6 場面	私の趣味、私の国と町、私の家族、私の部屋、私の一日、日本での生活
日本での生活を楽しむ 全 4 場面	道を聞く、友達を誘う、友達の家で、旅行に行く（チケットを購入する、ホテルを予約する）
緊急時の対応 全 3 場面	警察に電話する、救急車を要請する、地震について（避難場所、方法を理解する）
出産、育児と教育 全 6 場面	区役所で（出生届、保険証手続きなど）、病院で（母子手帳の使い方と健康診断など）、幼稚園か保育園で（お知らせ）、連絡帳を書く、学校との連絡（準備するものの確認、子どもの近況を聞くなど）、習い事をさせる
就労 （アルバイト、仕事） 全 5 場面	アルバイトを申し込む（仕事探し、電話で聞く、面接）、病欠と遅刻の連絡、同僚との話し合い（出勤時間の調整など）、自分の要求を話す（仕事を増やしてもらう、仕事を辞めるな

	ど)、工場で(指示を聞いて動く、注意を聞いてわかる)
日本の学校で 全3場面	先生に質問をする、インターネットで情報を調べる、メールを書く
地域社会への参加 (日本のことを知る、相互理解を行う) 全4場面	近所の人と話す(お礼の挨拶、苦情への対応など)、日本の祭りや地域のイベント、日本の一年、日本と日本人について驚いたことを話す

今後は、表4に基づいて、場面ごとに学習テーマ、学習目標、学習活動、学習時間、参考教材およびページ数を作成し、学習プログラムを開発する予定である。

田中・斎藤(1993)は、学習者の多様性を、①集団カテゴリーとしての多様性、②学習ニーズの多様性、③個人の経験や文化的背景などの学習特性の多様性、の3つに分類した。その中の①、②については、特有のカリキュラムや教授法の開発、コースデザインの工夫によって対応しうるが、③のような学習の個性化への対応については学習者の自律性⁷が必要不可欠であると位置付けている。以上を踏まえて、ゼロ初級者自身で活用できるように、本学習プログラムを数ヶ国語に翻訳すると、毎回の日本語教室の活動で学習者が自分で学習内容を設定して自分の日本語学習を管理することができるのみならず、週一回しかない地域日本語教室をいくつか同時に利用することで日本語学習を効率的に進めることもできる。今後は、ゼロ初級者(10人ほど)を選定し、半年の期間で区切り、本学習プログラムを利用してもらい、実践の統制群として、本学習プログラムを利用していないまま地域日本語教室に参加しているゼロ初級者(10人ほど)を選定する。同じ時期から地域日本語学習支援を受け、それぞれルーブリックを用いた自己評価を行い、実験群と統制群の結果の違いと変化プロセスを見る予定である。

6、おわりに

本稿を通じて、15人のゼロ初級者にインタビュー調査を行い、生データをKH Coderにより分析したところ、日本で生活している外国人の日本語学習ニーズが実態として多様化していることがわかった。さらに、抽出語の共起ネットワークを使って頻出語のまとまりを探ることで、ゼロ初級者のニーズを明らかにした。地域日本語教室においては、学習者が最初

⁷ 学習者の自律性(Learner autonomy)とは、「学習者が自分のニーズや希望に役立つように、自分の学習をコントロールするための能力」であり、具体的には、「何を、なぜ、どのように学ぶか」を「自分で選んで決めて、プランをたて」、「それを実行して、実行した結果を自分自身で評価できるような知識やスキル」のことである(青木1998)。

に教室に来た時、ボランティアがその場でレベルチェックをしたり、学習ニーズを聞いたりしてから日本語支援活動を設計することが従来のやり方である。この方法は、ボランティアに負担を強いるだけでなく、学習者のニーズにも十分応えられるとは言えない。さらに、Dickinson (1987) は、学習者が多様化し、教育ニーズが変わっても、教育内容や方法はなかなか変わらないのは、教師が従来の学習項目や方法に頼りがちなためであると指摘している。そこで、本研究は学習者が自分の日本語学習を管理する学習プログラムの開発の発想に辿り着いた。しかしながら、野山・箕野 (2008) によると、地域日本語教育プログラムの要素として、単に言語教育や言語の習得ということに限らず、地域の特性や教室の機能なども含まなければならない。今後は地域の方言の学習や教室の中の関係づくりなどの要素を視野に入れ、地域日本語教室で活用しやすい学習プログラムを目指して、本研究を発展していく予定である。このように、本研究は従来のやり方を転換し、地域日本語教育において、多様化した学習者のニーズにより適切に対応するための学びのあり方とは何かについて追求した。

参考文献

- 青木直子 (1998). 「学習者オートノミーと教師の役割」『分野別専門日本語教育研究会—自律学習をどう支援するか—報告書』国際交流基金関西国際センター
- 市瀬智紀 (2005) 「地域における外国籍配偶者の言語と生活世界—中国人配偶者のケース—」『宮城教育大学紀要』40, 1-13.
- 内海由美子 (2009) 「山形県の場合:外国人散在地域における配偶者の日本語習得支援を考える」『日本語学』(28), 88-96.
- 尾崎明人・内海由美子・岡崎敏雄・杉澤経子・富谷玲子・山田泉 (2000) 「地域における日本語教育に関する提言」『日本語教育における教授者の行動ネットワークに関する調査研究』190-202.
- 熊野七絵・品川直美・羽太園・田中哲哉・矢澤理子・西野藍 (2009) 「短期訪日コースのための教材開発—『日本語ドキドキ体験交流活動集』—」『国際交流基金日本語教育紀要』(5), 135-149
- 小松麻美 (2009) 「中国人研修生・技能実習生の日本語習得に関する事例研究」『日本教育工学会研究報告集』(5), 181-187.
- 公益財団法人国際研修協力機構 (JITCO) (2017) 『外国人技能実習生のための日本語—実習現場編— (技能実習生用)』
- 国立国語研究所公式ホームページ 「『生活のための日本語:全国調査』調査結果<速報版>
http://www.ninjal.ac.jp/archives/nihongo-syllabus/research/pdf/seika_sokuhou.pdf (最終閲覧日:2019年10月6日)
- 新矢麻紀子・御子神慶子・川島孝子・金月由紀子・増本香織 (2004) 「協働と対話と正統的周辺参加によ

- る「日本語交流活動」—地域日本語活動「とよなかにほんご・木ひる」活動実践報告—『日本語教育方法研究会誌』11(2), 40-41.
- 総務省 (2018) 「平成 30 年末現在における在留外国人数について」
http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri04_00081.html (最終閲覧日: 2019 年 10 月 6 日)
- 田中望・斎藤里美 (1993) 『日本語教育の理論と実際—学習支援システムの開発—』大修館書店
- 土井みつる・山崎佳子 (2013) 「研究留学生のための初級日本語」『アカデミック・ジャパニーズ』15(0), 3-6.
- 中東靖恵 (2017) 「岡山県総社市における多文化共生の現状と課題—地域日本語教育の推進に向けた地域住民への実態調査—」『岡山大学文学部紀要』(67), 35-51.
- 野山広 (2002) 「地域社会におけるさまざまな日本語学習支援活動の展開」『日本語学』21(6), 6-22.
- 野山広・旗野智紀 (2008) 「地域日本語教育プログラムの要素から(第 1 部 実地調査報告)—(全国フォーラム分科会 地域の特性を生かしたプログラムづくりとは? : 各地の実践活動を見る)」『東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター』シリーズ多言語・多文化協働実践研究 no. 5, 50-54.
- 野村由香里 (2017) 「外国人技能実習生が必要とする日本語—高知県(宿毛市)のフィリピン人農業技能実習生の実例を介して—」『日本語教育論集』(26), 25-32.
- 春原憲一郎 (2018) 「学習者の多様化と日本語教育」『日本語教育』(139), 12-23.
- 樋口耕一 (2014) 『社会調査のための計量テキスト分析—内容分析の継承と発展を目指して—』ナカニシヤ出版 KH Coder Index Page (<http://khc.sourceforge.net>)
- 福岡昌子 (2015) 「ビジネス日本語教育の指導と実践」『三重大学国際交流センター紀要』10, 129-136.
- 文化庁 (2010) 『「生活者としての外国人」に対する日本語教育の標準的なカリキュラム案について』
- 文化庁 (編) (2004) 『地域日本語学習支援の充実—共に育む地域社会の構築へ向けて』国立印刷局.
- 法務省 (2006) 『多文化共生の推進に関する研究会 報告書—地域における多文化共生の推進に向けて—』
http://www.soumu.go.jp/kokusai/pdf/sonota_b5.pdf (最終閲覧日: 2019 年 10 月 6 日)
- 山田泉 (2002) 「留学生と地域住民との相互支援・相互学習としての日本語教育(特集 留学生の生活支援—宿舎事情を中心に)」『留学交流』14(6), 6-9.
- 米勢治子 (2006) 「地域日本語教室の現状と相互学習の可能性—愛知県の活動を通して見えてきたこと」
『名古屋市立大学大学院人間文化研究科人間文化研究』6, 105-119.
- 渡邊優生 (2006) 「多文化共生を目指した地域日本語交流活動—地域日本語ボランティアの新設と日々の活動からの考察—」『鈴鹿国際大学紀要 CAMPANA』(13), 151-168.
- CINGA 地域日本語実践研究会 (編) (2018) 『多文化共生の地域日本語教室をめざして:居場所づくりと参加型学習教材』松柏社.
- Dickinson, L. (1987) *Self-instruction in Language Learning*. Cambridge University Press.